

普及啓発活動報告

令和7年2月

一般財団法人日本気象協会
株式会社地域計画建築研究所（アルパック）

普及啓発活動 企業アンケート結果①

1. 調査概要

- 令和5年度の研究会では、「緩和策と適応策のカップリングでの検討」という視点が提示され、また、「社会全体で一体となった取組の推進」が必要との意見があった。一方、企業を取りまく環境は刻々と変化しており、特に大企業ではTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）とともに、TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）も浸透しつつあり、気候変動だけでなく自然資本や生物多様性に関するリスクや機会について評価するとともに、具体的な行動に取り組むことが求められるようになってきている。
- このため、令和6年度は①TCFD、TNFD×気候変動適応推進、②社内・サプライヤーへの適応策推進、以上2つをテーマとして研究会の基礎調査とするため、アンケート調査を行った。

調査期間	令和6年9月24日～10月7日
調査対象	「気候変動影響の適応に関する企業研究会」 会員企業 17社
調査方法	Eメールによる送付、Eメール又はインターネットアンケートによる回収
調査項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 気候変動影響への対応段階 ・ 自然環境（自然資本や生物多様性）への対応段階 ・ どのような気候変動影響を「リスク」と「機会」として捉えているか ・ サプライチェーンを通じた気候変動適応への取組 ・ 従業員やサプライチェーンの人材育成 ・ 事業活動や情報公開と、気候変動と生物多様性の関連
回収結果	17社のうち、10社から回収／回収率58.8%

普及啓発活動 企業アンケート結果②

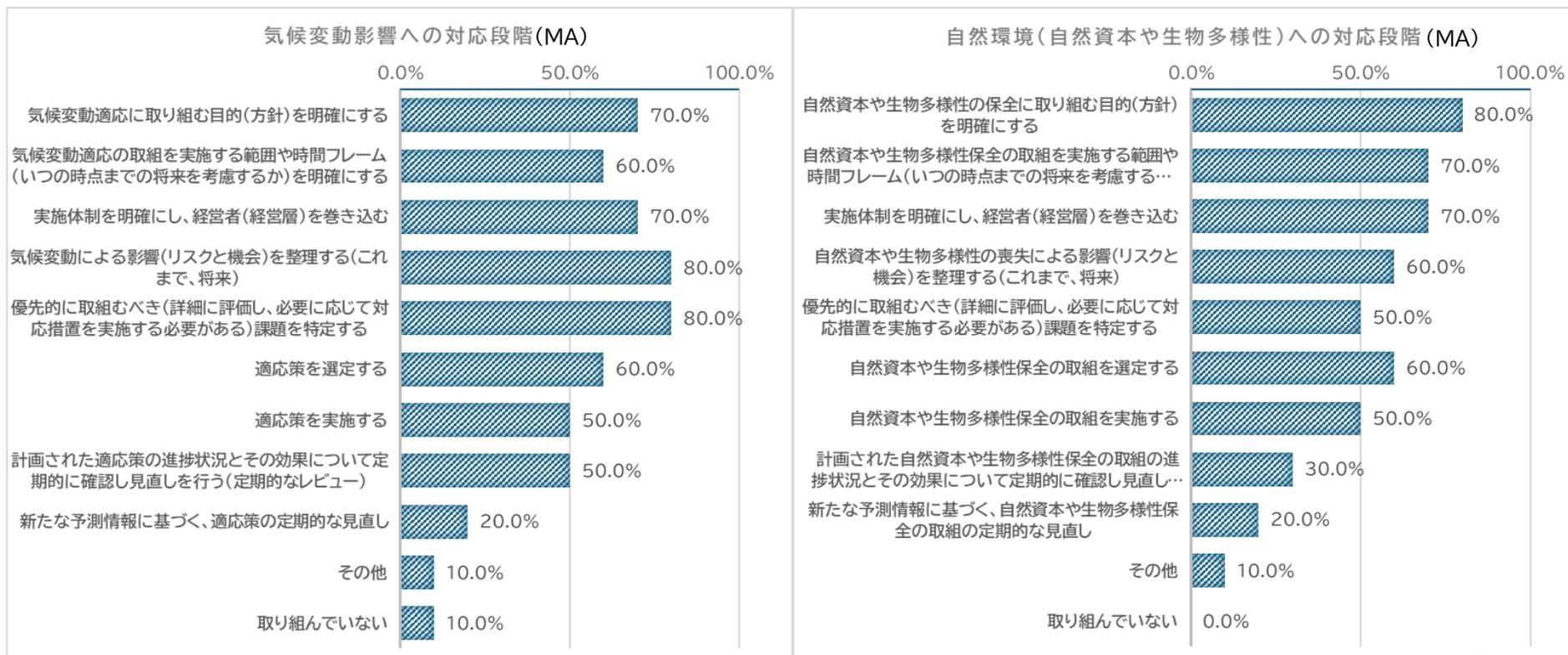
2. 調査結果

(1) 気候変動影響への対応段階（複数回答）

- 「気候変動による影響（リスクと機会）を整理する（これまで、将来）」と「優先的に取り組むべき（詳細に評価し、必要に応じて対応措置を実施する必要がある）課題を特定する」が80%で最も多い。

(2) 自然環境（自然資本や生物多様性）への対応段階（複数回答）

- 「自然資本や生物多様性の保全に取り組む目的(方針)を明確にする」が80%で最も多い。次いで、「自然資本や生物多様性保全の取組を実施する範囲や時間フレーム（いつの時点までの将来を考慮するか）を明確にする」と「実施体制を明確にし、経営者(経営層)を巻き込む」が70%と多い。



普及啓発活動 企業アンケート結果③

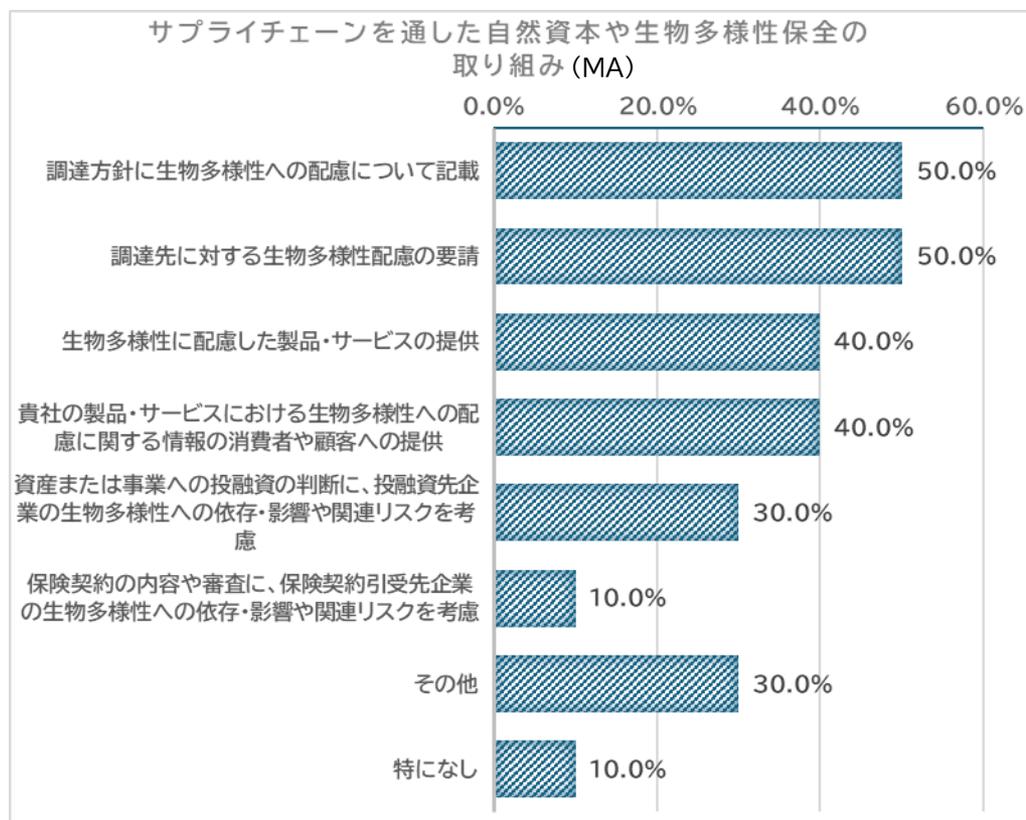
2. 調査結果

(3) どのような気候変動影響を「リスク」と「機会」として捉えているか（自由記述）

- 水や木材といった材料調達における影響をリスクと捉えている。一方で、「環境負荷低減に資する製品の販売」や、「生物多様性の回復に資する活動に伴うブランディング」「新たな金融商品」など、新たな市場価値が生まれてくることを機会と捉えている意見があった。

(4) サプライチェーンを通じた気候変動適応への取組（複数回答）

- 「調達方針に生物多様性への配慮について記載」と「調達先に対する生物多様性配慮の要請」が50%で最も多い。次いで「生物多様性に配慮した製品・サービスの提供」と「貴社の製品・サービスにおける生物多様性への配慮に関する情報の消費者や顧客への提供」が40%となっている。



普及啓発活動 企業アンケート結果④

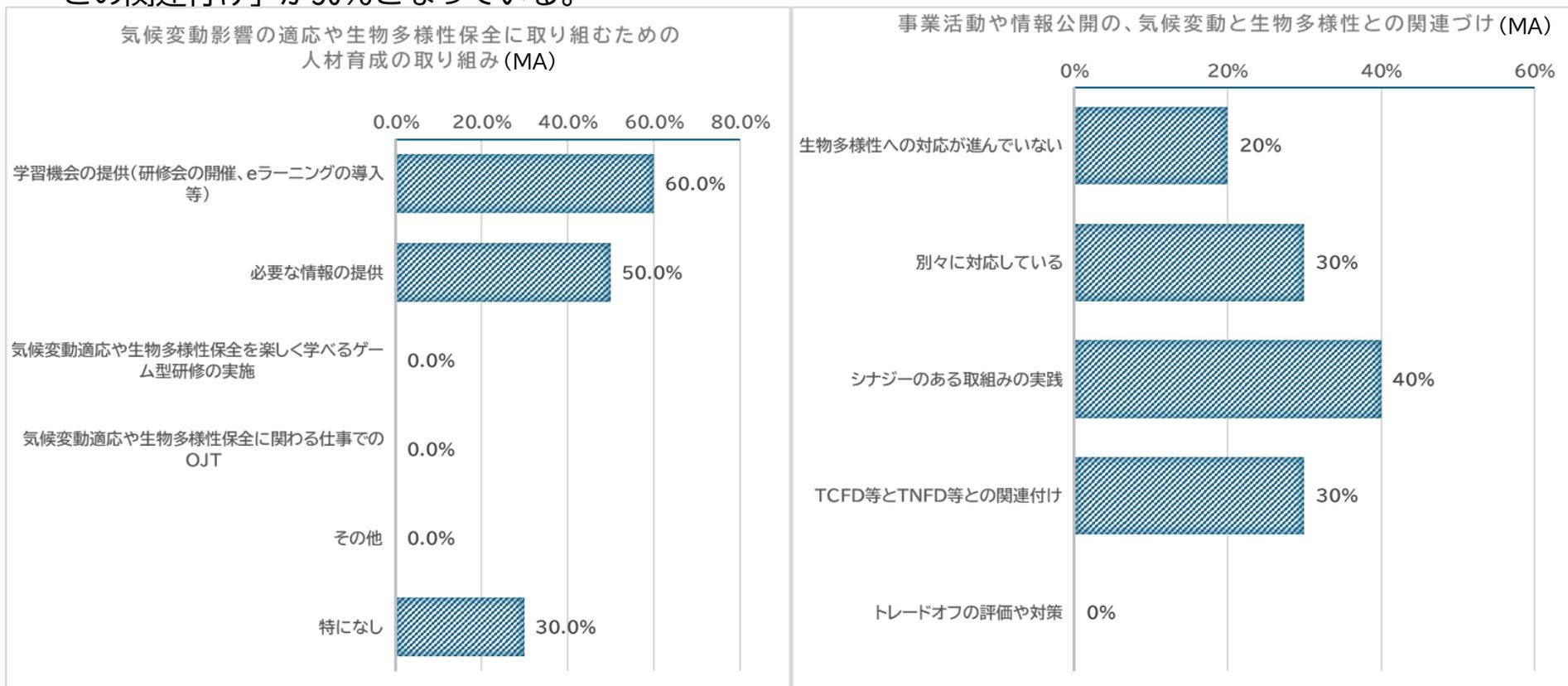
2. 調査結果

(5) 従業員やサプライチェーンの人材育成（複数回答）

- 「学習機会の提供（研修会の開催、eラーニングの導入等）」が60%で最も多い。次に、「必要な情報の提供」が50%で続いている。

(6) 事業活動や情報公開と、気候変動と生物多様性の関連（複数回答）

- 「シナジーのある取組の実践」が40%で最も多く。次いで、「別々に対応している」と「TCFD等とTNFD等との関連付け」が30%となっている。



普及啓発活動 企業研究会の開催①

1. 開催概要

- 気候変動による影響に対して、民間企業が実施すべき緩和策及び適応策に関する理解及び取組を推進するため、これまでに引き続き、「気候変動影響の適応に関する企業研究会」を開催した。

日時	令和6年10月21日（月）13時～15時
開催方法	WEBEXミーティング（オンライン）
プログラム	<ol style="list-style-type: none"> 1. 開会 2. 意見交換 <ul style="list-style-type: none"> （1）アンケート集計結果報告／（株）地域計画建築研究所（アルパック） （2）意見交換 進行：大阪大学大学院工学研究科招聘教員（環境・エネルギー工学専攻） 畑中 直樹氏 <ol style="list-style-type: none"> 3. セミナー&ワークショップ企画案について 4. 閉会
参加団体数	企業17社のうち4社 オブザーバー6団体のうち1団体

普及啓発活動 企業研究会の開催②

2. 開催結果（意見交換要旨）

【論点1】異常気象が常態化しつつあると考えられる中、企業における気候変動の「適応策」の現在地はどうなっているか？

- 今後脱炭素化に取り組んでも、温暖化は進んでいく。その実情を国民が理解し、**脱炭素化の取組への投資に効果**（注：ここでいう「効果」とは、CO₂排出量削減効果ではなく、短期的に体感できるような顕著な地球温暖化抑制効果）**がないと気づき始めると、脱炭素化が無駄ではないかという懸念が広まるとともに、地球温暖化に伴い企業の経営環境も悪化していく。そうなったときに企業がどう対応していくのかが、企業における課題になってくる。**（オブザーバー）
- 内容としては、**熱中症対策**に取り組んでおり、施工現場で熱中症件数が減らないという状況から、他部署への呼びかけや、ヒアリング、効果の確認を行い、来年度どうしていくかの検討を進めている。今後の取組として、開発する物件・施工する物件で、グリーンインフラを取り入れ水害を減らすことや、緑を増やし適応をより進めていこうと考えている。（A社）
- どこまでを適応と呼ぶのか悩ましいところであるが、ZEHであれば断熱性が高くて太陽光発電がついている戸建てや賃貸住宅で普及していくことは、住む人にとって熱中症対策の観点でも一番大事な適応策である。**サプライヤーの方々に、脱炭素化の依頼をするのは、仕入れていく材料の炭素税を下げるといったコストアップを避ける適応策になる。**（B社）

普及啓発活動 企業研究会の開催③

2. 開催結果（意見交換要旨）

【論点2】気候変動の緩和策と適応策のカップリングでの検討や、気候変動と自然資本や生物多様性保全を関連付けた取組の実態は？

- 緩和と適応を進めていくにあたり大きなポイントは、再生可能エネルギーである。これをふんだんに使える状況にすることが脱炭素化につながるが、再エネを使って冷暖房をしっかりと効かせられる環境を整えることが適応策にも繋がってくる。適応策で重要なのが、今回参加の企業に共通してくるが、熱中症対策になると思う。サービス利用者や従業員が熱中症になることを防ぐという意味で、再エネを使った熱中症対策が取られている環境を整えることが、緩和と適応がカップリングしている一番わかりやすい例になる。（オブザーバー）
- サプライチェーンへの呼びかけとして、温室効果ガスを削減していくために再生可能エネルギーの利用の取組を進めるというものがあるが、一方でコストが上がるということで、取組が進まないところもあり、国の協力があればという声もある。（A社）
- 会社としての適応策としては、再生可能エネルギー由来の電力に切り替え済みで、グループとしてCO₂排出量を半減しており、安く調達できるように業者と交渉したことで経済性と両立した状態で実行できた。そういった取組をサプライヤーに紹介することで、再エネ導入はお金がかかるという先入観に対し、やり方次第で経済性があることを広めている。（B社）
- 大量の電力を使用しているが、契約自体は安く電力供給を受けている、再生可能エネルギーを入れると割高になってしまう面もある。一方で、2050年のカーボンニュートラルも標榜している。電力需要が大きいため、太陽光発電では賄いきれず、風力・水力の電力供給が必要になるが、そうなると立地が東北や北海道になってしまう。現実的には、環境価値だけを買うというスタイルを入れていくことになる。（C社）

普及啓発活動 企業研究会の開催④

2. 開催結果（意見交換要旨）

【論点3】TCFDやTNFDなどが広がる中、自然資本や生物多様性保全の取組の到達点や課題は？

- TNFDに関しては、枠組みができたことで開示しなくてはいけなくなり、これまで専門部署でやっていただけでなく、各部署で生物多様性がどのように関係しているのか、今後どのようなことが予想されていくかを議論していくことが、進行中である。この結果がでてきてから、自然資本関連でこういった影響があるのか判明してくる。（B社）
- 自然災害を防ぐという点で、グループ会社では衛星で観測することで水害・土砂災害を早期に感知する減災の取組や、大雨の早期感知のための予測の取組をしているところもある。（A社）
- 水資源に関して親和性があり、大量の水を使う観点から、水の使用をなるべく減らす技術に変えることや、水を浄化して川に流して生物の生態系を守るといったことに注力している。（C社）
- 検討中の内容であるが、お客様にお渡ししている紙の資料に関して、WEBページで資料を見てもらって、WEBで見てもらったお客様につきいくらといった形で植林ができないかと議論している。（D社）

普及啓発活動 企業研究会の開催④

2. 開催結果（意見交換要旨）

【論点4・5】 サプライチェーンを通じた「共創」の取組の実態は？／従業員やサプライチェーンに対する、気候変動影響への適応や生物多様性保全に取り組むための人材育成の課題は？

- サプライチェーンと言ったら、材料の調達だけを指すように世の中の風潮になっているが、カテゴリ4の輸送の部分なども含めなくてはいけない、どこの話をしているのか共通認識がまだ十分にできていないのかと思う。（B社）
- 新しい取組ではないが、それぞれの企業に対して木材調達や、GHG削減やゼロエミッションに関して、ダイアログを重ねていっている。ダイアログによりSBT取得率が高いということもあり、今後もこの取組を続けていきたい。（A社）
- もともとサプライチェーンの方針であったり、グリーン調達の方針もあるが、形骸化しているところもあるので、社内で資材やシステムを入れて検討を進めなくてはならないとなっている。（C社）
- 毎月の中小企業のお客様を対象にしたアンケート調査で、ちょうど10月のテーマがサステナビリティ経営というテーマでアンケート調査している。他のお客様に紹介したいような取組をしているような企業を直接インタビューさせてもらい、事例を紹介するというのを毎年行っている。そういったことで少しでも行動のきっかけになればと思っている。（D社）
- それぞれ適応策も新しいフェーズに入ってきていると感じた。そういった中で、国家レベルの再エネのエネルギーシステムも関係しつつ、緩和策適応策の両輪がうまく回っていく工夫が必要である。サプライチェーンに関してそれぞれの適応策と、カテゴリごとの論理的な関係性の整理の必要性も感じた。（事務局）

普及啓発活動 ヒアリング調査結果

1. 調査概要

- 研究会の欠席者に向けて、研究会実施後にヒアリング調査を行った（3社）。
- ヒアリング内容は、主に、気候変動影響への対応状況、自然環境（自然資本や生物多様性）への対応状況、サプライチェーンを通じた気候変動適応への取組の状況、従業員やサプライチェーンの人材育成について、各社の状況の聞き取りを行った。

2. 調査結果

（1）適応策の主な取組

- 外勤の従業員向けに空調服の導入や、夏季休業を導入した。（E社）
- 熱中症に関する労働対策なども実施している。（F社）

（2）自然環境への対応状況

- 環境基金があり、環境保全に取り組む団体にお金を拠出している。（E社）

（3）サプライチェーンへの対応

- 長期のお付き合いを理念としているため、既存のサプライヤーとの定期的な対話、交流会を通じた安定的な取引を目指している。（E社）
- サプライヤーに対して、いかに関心を持ってもらうかが悩みだ。どうしてもサプライヤーは中小企業が多く、調達部材について、環境や地球の変動に適応する部品を調達する方針は出しているが、意識変化が難しい。（G社）

（4）人材育成

- 再エネ推進担当が脱炭素、CO₂排出量削減、緩和策を行い、気候変動に関する他部署への働きかけの起点になる。一方、BCPIに関しては総務部、サプライヤーとの商品開発は商品立案部署が担当している。（E社）
- 気候変動に関する知識がある人が少ない。専門の人材を置くことは難しく、他の業務のある中で気候変動に関わる人材育成が必要になってくる。（E社）
- 階級別研修を実施している。（F社）
- 気候変動適応の計画を立てて社内で開催している。サプライヤーとのミーティングがあり、話はしているが、末端までの浸透は難しい。（G社）

普及啓発活動 気候変動適応セミナー & 人材育成研修体験会の開催

1. 開催概要

- 気候変動の影響によって、かつて異常気象とされたような現象が常態化している。また、事業者を取り巻く環境は、気候変動の緩和策と適応策のカップリングでの対応や、自然資本や生物多様性の保全などとの統合的なアプローチが求められ、サステナビリティ情報開示の検討も進められている。
- 第1部のセミナーでは自然資本・生物多様性の保全と気候変動適応の統合的なアプローチに取り組む先進事例を紹介し、事業者が気候変動適応に取り組む方向性について考えるもの。
- 第2部では、ボードゲームを通じて、気候変動適応を自分ゴトとして捉える方策を参加者の皆さんとともに考える。

日時	2025年2月19日(水) 13:30~16:45
場所	グラングリーン大阪 JAM BASE CONFERENCE6-4 (大阪市北区大深町6番38号) ※第1部のみ、オンラインでの参加も可能
プログラム	<p>《第1部》セミナー 13:30~15:05 TCFD・TNFD × 気候変動適応 最新動向 話題提供1「地域共創による生物多様性保全」 ／西廣 淳 氏 (国立環境研究所) 話題提供2「削減貢献量が世界を変える!？」 ／下野 隆二 氏 (パナソニックHD) 質疑・ディスカッション ／コーディネーター 畑中 直樹 氏 (大阪大学)</p> <p>《第2部》人材育成研修体験会 15:15~16:45 気候変動適応を自分ゴト化して社内・ステークホルダーへ浸透させるには？</p>
参加費	無料
定員	第1部 40名 / 第2部 20名 ※先着順。定員に達し次第、受付終了。 ※第2部は第1部参加者のみの受付。 ※オンライン参加は定員無し。

令和6年度気候変動適応地域づくり推進事業(近畿地域) 事業者向けセミナー&人材育成研修体験会

マルチステークホルダーとの共創で取り組む TCFD・TNFD × 気候変動適応

気候変動の影響によって、かつて異常気象とされたような現象が常態化しています。また、事業者を取り巻く環境は、気候変動の緩和策と適応策のカップリングでの対応や、自然資本や生物多様性の保全などとの統合的なアプローチが求められ、サステナビリティ情報開示の検討も進められています。第1部のセミナーでは自然資本・生物多様性の保全と気候変動適応の統合的なアプローチに取り組む先進事例を紹介し、事業者が気候変動適応に取り組む方向性について考えます。第2部では、ボードゲームを通じて、気候変動適応を自分ゴトとして捉える方策を参加者の皆さんとともに考えます。

2025年 2月19日(水)
13:30~16:45 147' リット 開催

参加費無料・事前申込制 (2/17まで)
※先着順。定員に達し次第、2/17締切前でも受付終了します。

【第1部】セミナー 13:30~15:05

TCFD・TNFD × 気候変動適応 最新動向

話題提供①
「地域共創による生物多様性保全」
西廣 淳 氏 国立研究開発法人 国立環境研究所 気候変動適応センター 副センター長
自然資本や生物多様性保全の最新情報をお伝えするとともに、企業と自治体が共創して生物多様性保全に取り組む実践や研修会の事例を紹介します。

話題提供②
「削減貢献量が世界を変える!？」
下野 隆二 氏 パナソニックホールディングス株式会社 渉外室 環境渉外室長
パナソニックは、企業ソリューションを通じて世界の温室効果ガス排出量を削減する「削減貢献度」の標準化に取り組んでいます。本セッションを通じて、従業員やサプライチェーンが気候変動緩和・対応を自分ゴト化していく可能性を紹介します。

質疑・ディスカッション
コーディネーター 畑中 直樹 氏
大阪大学大学院工学研究科招聘教員 (環境・エネルギー工学)

【会場】 グラングリーン大阪 JAM BASE CONFERENCE6-4 (〒530-0011 大阪市北区大深町6番38号)

【定員(現地参加)】 ※第2部は第1部参加者のみ受付
第1部 40名 第2部 20名

【お申し込み】 Webexミーティング (予定)
※事前に、参加申込先へ参加ID/URLをお送りします。
※オンラインは第1部のみ (定員なし)

【第2部】人材育成研修体験会
15:15~16:45
気候変動適応を自分ゴト化して社内・ステークホルダーへ浸透させるには？
国立研究開発法人 国立環境研究所気候変動適応センターが作成した「すこくく-気候変動適応への道」の体験を通じて、第1部セミナー内容を深く考えさせるのと同時に、社内やサプライチェーンへ気候変動適応を普及していく方策を考えます。

【お申込先】
申込みフォームからお申込ください。
<https://questant.jp/q/kinki-takiaki20250219/> アクセスできない場合は kinki-tekio@arpak.co.jp まで、件名を「気候変動適応セミナー 参加希望」と明記の上、①氏名 ②所属・役職 ③メールアドレス ④電話番号 ⑤第1部・第2部への参加の有無をお送りください。

【主催】 環境省 近畿地方環境事務所
【事務局】 (株)地域計画建築研究所(アルバック)/担当: 江原、藤田、中川
TEL: 080-9597-6196 (江原携帯) E-mail: kinki-tekio@arpak.co.jp